



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,735	△1.7	40	△70.3	37	△67.6	△43	—
25年12月期第3四半期	6,853	7.5	135	△26.7	115	△43.5	50	△57.0

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △52百万円 (—) 25年12月期第3四半期 62百万円 (△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△13.35	—
25年12月期第3四半期	15.66	15.52

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	5,055	1,230	23.6	370.26
25年12月期	4,985	1,283	25.1	388.00

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,193百万円 25年12月期 1,250百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,873	1.1	240	△25.1	208	△29.5	94	△38.5	29.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	3,222,400株	25年12月期	3,222,400株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	ー株	25年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	3,222,400株	25年12月期3Q	3,216,706株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられていますが、基調的には緩やかな回復を続けています。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできています。

このような中、戸建住宅市場におきましては、駆け込み需要の反動減が続いています。持ち家、戸建て分譲の着工戸数は、平成26年3月以降前年比10%以上の減少が続いております。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない高付加価値のサービスの提供と顧客層の更なる拡大に取り組みました。

以上のグループ方針により売上・利益共増加を計画しましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、主には国内における住宅着工戸数の下落および太陽光事業の競争激化が要因で、売上高6,735,686千円(前年同期比1.7%減)、売上総利益は1,736,215千円(前年同期比3.0%増)となり、売上は前期比減少しましたが、売上原価の改善にも注力し売上総利益は微増となりました。

但し、中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加等を行ったこと等により人件費が増加、ならびに、東南アジアのベトナムを中心とする海外への追加投資および受注案件のずれ込み、そして太陽光事業(前半期の競争激化)の売上が計画比大幅未達となったことによる諸経費等の負担が直接影響し、販売費及び一般管理費が1,695,978千円(前年同期比9.4%増)と増加しました。その結果、営業利益は40,236千円(前年同期比70.3%減)、経常利益につきましては37,452千円(前年同期比67.6%減)となりました。

そして、四半期純損失は、購買契約解約損21,792千円(当第2四半期連結累計期間にて計上済み)および税金費用等の計上もあり43,025千円(前年同四半期は四半期純利益50,367千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤調査・測量事業も弱含みました。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の下落が主要因で、液状化に起因する沈下修正工法の需要が一巡し減少したのに加え主力の柱状改良や表層改良工法や鋼管工法やDM工法が減少しました。このような状況の中、今期営業戦略の一つである自然砕石を利用したエコジオ工法は増加しました。地盤改良事業の一部である太陽光事業につきましては、価格競争が激化し減少しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、6,398,072千円(前年同期比2.1%減)となりました。

② 保証事業

住宅着工戸数が減少した点と保証事業の他社との競争激化も影響し、住宅完成エスクローシステムの売上高及び地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも減少しました。

この結果、保証事業の売上高は131,855千円(前年同期比8.6%減)となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの営業努力が奏功し、地盤調査会社向けに提供する「G-Webシステム」の認証及びモバイル・ジオカルテレンタルの、件数・売上共増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は103,303千円(前年同期比3.3%増)となりました。

④ その他の事業

主に、建築住宅に対する「安全」「品質」指向の高まりと営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が増加しました。そして、海外事業も7月より売上に寄与し始めました。

この結果、その他の事業売上高は102,454千円(前年同期比35.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、70,343千円増加し、5,055,662千円となりました。主な増加理由といたしましては、新たな設備投資を行ったことによる有形固定資産等の増加額が、売掛金等の回収に伴う金銭債権の減少額を上回ったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、123,665千円増加し、3,825,390千円となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、金融機関からの新規借入による増加、新たなリース契約によるリース債務の金額が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、53,321千円減少し、1,230,271千円となりました。これは主に、第15期確定配当金11,278千円を3月にお支払いしたこと、並びに、当四半期純損失43,025千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月11日の「平成26年12月期第2四半期累計期間及び通期の連結予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,388	1,244,091
受取手形及び売掛金	2,317,802	2,094,198
商品及び製品	3,994	33,500
未成工事支出金	8,182	13,030
仕掛品	—	3,483
原材料及び貯蔵品	13,838	17,762
繰延税金資産	46,257	56,791
その他	281,754	260,826
貸倒引当金	△111,656	△117,125
流動資産合計	3,857,561	3,606,561
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	569,898	710,752
その他	248,521	384,071
有形固定資産合計	818,419	1,094,824
無形固定資産		
投資その他の資産	53,711	62,571
投資有価証券	50,402	52,514
繰延税金資産	3,504	147
その他	225,569	265,787
貸倒引当金	△23,851	△26,743
投資その他の資産合計	255,625	291,705
固定資産合計	1,127,757	1,449,101
資産合計	4,985,318	5,055,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,645	930,375
短期借入金	240,000	470,000
1年内償還予定の社債	33,200	—
1年内返済予定の長期借入金	431,552	467,665
未払法人税等	107,881	4,347
未払金	206,784	215,159
リース債務	177,300	235,095
賞与引当金	—	35,502
その他	221,909	201,035
流動負債合計	2,687,274	2,559,180
固定負債		
長期借入金	540,450	668,819
リース債務	450,922	565,858
繰延税金負債	289	410
その他	22,788	31,122
固定負債合計	1,014,451	1,266,209
負債合計	3,701,725	3,825,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	614,394	560,090
株主資本合計	1,248,687	1,194,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	744
為替換算調整勘定	1,062	△2,017
その他の包括利益累計額合計	1,602	△1,273
少数株主持分	33,302	37,160
純資産合計	1,283,592	1,230,271
負債純資産合計	4,985,318	5,055,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,853,292	6,735,686
売上原価	5,168,028	4,999,471
売上総利益	1,685,264	1,736,215
販売費及び一般管理費	1,549,960	1,695,978
営業利益	135,303	40,236
営業外収益		
受取利息	834	443
受取配当金	44	41
持分法による投資利益	825	—
投資事業組合運用益	1,697	1,964
為替差益	—	12,659
賃貸借契約解約益	—	2,857
その他	3,377	3,215
営業外収益合計	6,779	21,181
営業外費用		
支払利息	23,238	22,284
持分法による投資損失	—	962
その他	3,314	718
営業外費用合計	26,552	23,965
経常利益	115,530	37,452
特別利益		
固定資産売却益	2,167	720
特別利益合計	2,167	720
特別損失		
固定資産除却損	505	1,459
購買契約解約損	—	21,792
特別損失合計	505	23,251
税金等調整前四半期純利益	117,192	14,920
法人税、住民税及び事業税	88,716	72,804
法人税等調整額	△27,020	△7,176
法人税等合計	61,696	65,628
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	55,496	△50,707
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,128	△7,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,367	△43,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	55,496	△50,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	203
為替換算調整勘定	6,368	△1,916
その他の包括利益合計	7,168	△1,712
四半期包括利益	62,664	△52,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,536	△45,901
少数株主に係る四半期包括利益	5,128	△6,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,533,385	144,303	99,983	6,777,672	75,620	6,853,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,156	117,995	71,362	191,514	1,385	192,899
計	6,535,541	262,299	171,346	6,969,187	77,005	7,046,192
セグメント利益	5,756	90,886	25,113	121,756	△2,855	118,901

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,756
「その他」の区分の利益	△2,855
セグメント間取引消去	263,642
全社費用(注)	△247,240
四半期連結損益計算書の営業利益	135,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,398,072	131,855	103,303	6,633,232	102,454	6,735,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	103,567	81,436	185,291	398	185,689
計	6,398,360	235,423	184,739	6,818,523	102,852	6,921,376
セグメント利益	△15,721	80,092	24,455	88,825	△50,011	38,813

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	88,825
「その他」の区分の利益	△50,011
セグメント間取引消去	267,394
全社費用（注）	△265,971
四半期連結損益計算書の営業利益	40,236

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。